



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593
 代表者 代表取締役社長 保木 潤一
 問合せ先責任者 管理部 部長 石井 順雄
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.hogy.co.jp/>
 TEL (03) 6229 - 1300
 配当支払開始予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	29,010 6.3	7,232 19.4	7,285 18.7	4,054 12.0
19年3月期	27,293 3.3	6,058 △2.3	6,139 △4.6	3,621 △7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	269 73	—	8.3	12.1	24.9
19年3月期	234 69	—	7.6	10.7	22.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	61,514	49,631	80.7	3,300 59
19年3月期	59,231	48,031	81.1	3,194 04

(参考) 自己資本 20年3月期 49,617百万円 19年3月期 48,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,407	△3,201	△2,205	10,838
19年3月期	5,355	△4,642	1,035	7,825

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	20 00	20 00	20 00	20 00	80 00	1,228	34.1	2.6
20年3月期	20 00	20 00	20 00	20 00	80 00	1,202	29.7	2.5
21年3月期 (予想)	23 00	23 00	23 00	23 00	92 00		29.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期比、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,200 7.8	3,890 14.9	3,920 14.6	2,180 6.2	145 02
通 期	31,150 7.4	8,100 12.0	8,140 11.7	4,660 14.9	309 99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 16,341,155株 19年3月期 16,341,155株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,308,337株 19年3月期 1,307,466株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,687	5.4	6,725	19.3	6,826	18.0	3,749	10.1
19年3月期	27,210	3.1	5,636	△1.6	5,785	△4.2	3,405	△6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	249 44	—
19年3月期	220 68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	58,770	47,436	80.7	3,155 52
19年3月期	57,076	46,002	80.6	3,059 99

(参考)自己資本 20年3月期 47,436百万円 19年3月期 46,002百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期比、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,020	6.8	3,580	13.5	3,590	13.0	1,973	4.9	131 25
通 期	30,800	7.4	7,500	11.5	7,580	11.0	4,300	14.7	286 04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。しかし、一方では、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油価格・素材価格の高騰等の要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、2005年4月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

このような環境の下、当企業集団におきましては、手術用品類の医療用キット製品の売上高が前期比12.7%増となりました。また、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」は、累計契約件数96件（前連結会計年度末：66件）と順調に契約件数を伸ばしました。手術用品類の医療用不織布製品は、安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」の一環として、ガウン、ドレープの新製品を前期に市場投入しましたが、引き続き順調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前期比6.3%増の29,010百万円となり、会社設立以来47期連続増収を達成いたしました。

利益面につきましては、売上原価は生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、計画内の金額に収めることができました。また、営業外損益におきましては、保有する外貨建て資産に対する為替差益や受取配当金が発生いたしました。さらに、特別損益におきましては、保有する投資有価証券の評価損を計上いたしました。

以上の結果、当期の連結営業利益は7,232百万円（前期比19.4%増）、連結経常利益は7,285百万円（同18.7%増）、連結当期純利益は4,054百万円（同12.0%増）となりました。なお、当連結会計年度の第3四半期から、2007年7月1日付けにて孫会社化したP. T. ニットウマテックスインドネシア（2008年2月25日付けにて、P. T. ホギに商号変更）を連結対象としており、連結売上高へのその影響額は、264百万円であります。

(通期の見通し)

今後の国内経済は、米国景気の減速や原油価格・素材価格の高騰等により、先行きに不透明感が強まっております。当医療機器業界におきましては、前述いたしました通り引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。当企業集団におきましては、引き続き「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」を果敢に推進することにより、他企業との差別化を図ってまいります。このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下の通りであります。

(連結業績予想)

売 上 高	31,150 百万円	(前年比 7.4%増)
営 業 利 益	8,100 百万円	(前年比 12.0%増)
経 常 利 益	8,140 百万円	(前年比 11.7%増)
当 期 純 利 益	4,660 百万円	(前年比 14.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

当連会計年度末の総資産は61,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加いたしました。流動資産は25,962百万円となり、2,901百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金及び預金の増加(3,024百万円)等です。固定資産は35,551百万円となり、618百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り29,547百万円となり、913百万円減少いたしました。無形固定資産は463百万円(69百万円減)、投資その他の資産は5,540百万円(364百万円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は11,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円増加いたしました。流動負債は7,642百万円となり、1,507百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(712百万円増)や未払法人税等の増加(475百万円)等です。固定負債は4,240百万円となり、824百万円減少いたしました。主な要因は、元本返済による長期借入金の減少(1,000百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産の部は49,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,599百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益(4,054百万円)の計上による増加、配当金の支払い(1,202百万円)等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.1%から80.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,013百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,825百万円、減価償却費を2,728百万円計上するとともに売上債権の減少による497百万円の増加や仕入債務の増加による610百万円の増加等がありました。一方、法人税等の支払いによる2,479百万円の減少がありました。この結果、キャッシュ・フローは8,407百万円となり、前期に比べ3,052百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券や有形固定資産の取得等により3,201百万円の支出となり、前期に比べ1,440百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により2,205百万円の支出となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し約7,500百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に茨城県牛久市における新工場の土地取得費用の支払いやインドネシアの子会社関連の投資等により約3,000百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の元金金の支払い等により約2,500百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	84.7	81.1	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.9	183.5	152.0	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	338.1	127.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。具体的には、連結配当性向30%を目処に配当を実施しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、2007年3月期から四半期配当を実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期とも20円、通期80円を予定しております。(第1四半期末、中間期末、第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月末を予定) また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも23円、通期92円を予定しております。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目標としております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

・ 法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。従いまして、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・ 主要な部材・原材料の供給停止等について

原油、原材料及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該当部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該当部材を投入している医療用キット製品を回収するという事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・ 海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社及び孫会社を有しており、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部の製造を、当該子会社及び当該子会社を介し間接的に孫会社に委託しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害等の不可抗力による災害事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・ 国内製造拠点における製造・供給不能について

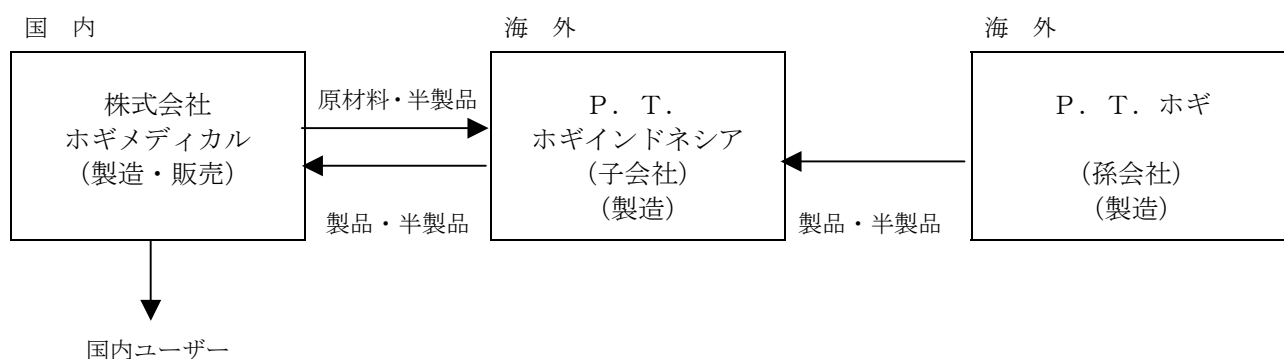
当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合に、他地域に製造拠点を持っていないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P. T. ホギインドネシア（子会社）及びP. T. ホギ（2007年7月1日付けにて孫会社化。2008年2月25日付けにて、P. T. ニットウマテックスインドネシアから商号変更。孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、主として医療用消耗品の製造を行っており、生産品のほぼ半分が子会社に供給されております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、EPSは500円、ROEは10%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上高が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。

当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み込み滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とする等病院経営の改善に資する製品であります。物流面においては、筑波工場の製造日数を最短で4日間とし、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築いたしました。このシステムにより、各医療機関は在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供いたします。こ

のシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし稼働率を高めることが期待できます。また、材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減し、簡単に原価計算を行うことが可能になります。当社といたしましては、「オペラマスター」をソリューションサービスとして、今後経営の合理化・効率化を求められる医療機関に普及させていくことが重要な課題と言えます。さらに、主に医療用不織布製品を対象とし、安価・高機能・高品質を基本コンセプトにした「サーレム戦略」を推進することにより、医療機関のニーズにより一層的に対応してまいります。

また、2005年4月に施行された改正薬事法により、医療機器業界を取り巻く各企業は安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社といたしましても、安全な製品の安定的供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2007年10月11日に中期経営計画を発表し、「社会貢献・安全なもの作り」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に断行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・「オペラマスター戦略」のさらなる推進
- ・「サーレム戦略」の一層の強化
- ・新製品の開発
- ・安全な製品の安定的供給
- ・生産効率の向上を含めた継続的原価低減
- ・原材料・部材調達が多様化及び調達コストの低減
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・人材育成・社員教育

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	23,061	38.9	25,962	42.2	2,901
1. 現金及び預金	8,113		11,138		
2. 受取手形及び売掛金	8,924		8,487		
3. 棚卸資産	5,327		5,674		
4. 繰延税金資産	151		316		
5. 通貨スワップ	174		39		
6. 為替予約	199		47		
7. その他	174		264		
8. 貸倒引当金	△5		△4		
II 固定資産	36,170	61.1	35,551	57.8	△618
1. 有形固定資産	30,460	51.4	29,547	48.0	△913
(1) 建物及び構築物	13,969		13,213		
(2) 機械装置及び運搬具	8,586		7,231		
(3) 土地	7,472		7,671		
(4) 建設仮勘定	4		1,025		
(5) その他	427		404		
2. 無形固定資産	533	0.9	463	0.8	△69
(1) その他	533		463		
3. 投資その他の資産	5,176	8.8	5,540	9.0	364
(1) 投資有価証券	2,793		3,038		
(2) 差入保証金	547		543		
(3) 繰延税金資産	—		498		
(4) 前払年金費用	—		422		
(5) 通貨スワップ	595		184		
(6) 為替予約	568		169		
(7) その他	774		772		
(8) 貸倒引当金	△102		△88		
資産合計	59,231	100.0	61,514	100.0	2,283

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	6,135	10.4	7,642	12.4	1,507
1. 支払手形及び買掛金	2,999		3,711		
2. 1年以内返済予定長期借入金	1,000		1,000		
3. 未払法人税等	1,198		1,674		
4. 賞与引当金	366		404		
5. 役員賞与引当金	90		90		
6. 設備関係支払手形	65		102		
7. その他	414		660		
II 固定負債	5,065	8.5	4,240	6.9	△824
1. 長期借入金	3,925		2,925		
2. 繰延税金負債	358		97		
3. 退職給付引当金	79		384		
4. 役員退職慰労引当金	412		—		
5. 負ののれん	—		125		
6. 長期未払金	—		397		
7. その他	289		310		
負債合計	11,200	18.9	11,883	19.3	683
(純資産の部)					
I 株主資本	46,986	79.3	49,834	81.0	2,847
1. 資本金	7,123	12.0	7,123	11.6	—
2. 資本剰余金	8,336	14.1	8,336	13.6	—
3. 利益剰余金	38,626	65.2	41,479	67.4	2,852
4. 自己株式	△7,099	△12.0	△7,104	△11.6	△4
II 評価・換算差額等	1,031	1.8	△217	△0.3	△1,248
1. その他有価証券評価差額金	22	0.0	△425	△0.7	△448
2. 繰延ヘッジ損益	926	1.6	265	0.5	△660
3. 為替換算調整勘定	82	0.2	△57	△0.1	△139
III 少数株主持分	13	0.0	14	0.0	1
純資産合計	48,031	81.1	49,631	80.7	1,599
負債純資産合計	59,231	100.0	61,514	100.0	2,283

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			対前年比	
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	前年比 (%)
I 売上高	27,293	100.0		29,010	100.0		1,716	6.3
II 売上原価	13,490	49.4		14,093	48.6		603	4.5
売上総利益	13,803	50.6		14,916	51.4		1,113	8.1
III 販売費及び一般管理費	7,745	28.4		7,684	26.5		△60	△0.8
営業利益	6,058	22.2		7,232	24.9		1,173	19.4
IV 営業外収益								
1. 受取利息	15			21				
2. 受取配当金	0			20				
3. 負ののれん償却額	—			13				
4. 為替差益	18			21				
5. 賃貸料収入	6			5				
6. 保険満期戻戻差益	35			—				
7. その他	39	116	0.4	37	122	0.4	6	5.2
V 営業外費用								
1. 支払利息	23			64				
2. 賃貸原価	3			4				
3. その他	7	34	0.1	0	68	0.2	34	99.7
経常利益	6,139	22.5		7,285	25.1		1,145	18.7
VI 特別利益								
1. 貸倒引当戻入益	—			8				
2. 固定資産売却益	0			1				
3. 投資有価証券売却益	—	0	0.0	0	11	0.0	11	—
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	15			9				
2. 投資有価証券評価損	—			462				
3. 貸倒引当金繰入額	22	37	0.1	—	471	1.6	434	1,155.2
税金等調整前当期純利益	6,102	22.4		6,825	23.5		722	11.8
法人税、住民税及び事業税	2,484			2,954				
法人税等調整額	△5	2,479	9.1	△185	2,769	9.5	289	11.7
少数株主利益		1	0.0		1	0.0	△0	△15.7
当期純利益	3,621	13.3		4,054	14.0		432	12.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,123	8,336	36,374	△4,512	47,321
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,301		△1,301
利益処分による役員賞与			△67		△67
当期純利益			3,621		3,621
自己株式の取得				△2,700	△2,700
自己株式の処分			△1	113	112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,252	△2,587	△334
平成19年3月31日 残高	7,123	8,336	38,626	△7,099	46,986

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2	—	59	61	12	47,395
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,301
利益処分による役員賞与						△67
当期純利益						3,621
自己株式の取得						△2,700
自己株式の処分						112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20	926	22	970	1	971
連結会計年度中の変動額合計	20	926	22	970	1	636
平成19年3月31日 残高	22	926	82	1,031	13	48,031

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	7,123	8,336	38,626	△7,099	46,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,202		△1,202
当期純利益			4,054		4,054
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,852	△4	2,847
平成20年3月31日 残高	7,123	8,336	41,479	△7,104	49,834

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	22	926	82	1,031	13	48,031
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,202
当期純利益						4,054
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△448	△660	△139	△1,248	1	△1,247
連結会計年度中の変動額合計	△448	△660	△139	△1,248	1	1,599
平成20年3月31日 残高	△425	265	△57	△217	14	49,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	6,102	6,825
減価償却費	2,914	2,728
負ののれん償却額	—	△13
退職給付引当金の増減額(△減少額)	△66	△529
貸倒引当金の増減額(△減少額)	31	△9
受取利息及び受取配当金	△15	△42
支払利息	23	64
投資有価証券売却益	—	△0
投資有価証券評価損	—	462
為替差損益(△差益)	△19	△36
有形固定資産売却益	△0	△1
有形固定資産処分損	15	9
売上債権の増減額(△増加額)	△1,175	497
棚卸資産の増減額(△増加額)	330	△303
仕入債務の増減額(△減少額)	△446	610
未収消費税等の増減額(△増加額)	98	—
未払消費税等の増減額(△減少額)	126	177
その他流動資産の増減額(△増加額)	△7	△65
その他流動負債の増減額(△減少額)	91	73
その他投資等の増減額(△増加額)	△22	△13
その他固定負債の増減額(△減少額)	12	418
役員賞与の支払額	△67	—
その他	—	60
小計	7,928	10,911
利息及び配当金の受取額	15	42
利息の支払額	△15	△66
法人税等の支払額	△2,573	△2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355	8,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	△23	△10
定期預金の払戻による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△2,551	△1,780
投資有価証券の売却による収入	—	329
新規連結子会社取得による支出	—	△123
有形固定資産の取得による支出	△1,828	△1,439
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△340	△171
貸付による支出	△118	△5
貸付金の回収による収入	121	9
その他投資等の増減額(△増加額)	92	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,642	△3,201

区分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△75	△1,000
自己株式の売却による収入	112	—
自己株式の取得による支出	△2,700	△4
配当金の支払額	△1,300	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	△2,205
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	21	12
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少額	1,770	3,013
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	6,055	7,825
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	7,825	10,838

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・2社（P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギ）
非連結子会社・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社
連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法
製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

（4）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法
無形固定資産・・・定額法
長期前払費用・・・定額法

（5）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・（追加情報）

提出会社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月26日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。
これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

（6）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（7）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・ 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・ 外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・ 税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,040百万円 |
| 2. 偶発債務 | 該当事項はありません。 |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷造運搬費	736百万円
見本費	350百万円
従業員給与・賞与	2,235百万円
賞与引当金繰入額	263百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	94百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円
不動産賃借料	470百万円
試験研究費	194百万円
減価償却費	812百万円
旅費交通費	373百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式（注）1,2	764	562	19	1,307
合計	764	562	19	1,307

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加562千株は、取締役会決議による取得561千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、ストックオプションの行使に対する売却19千株及び単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年7月12日 取締役会	普通株式	311	20	平成18年6月30日	平成18年8月31日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	311	20	平成18年9月30日	平成18年11月30日
平成19年1月17日 取締役会	普通株式	303	20	平成18年12月31日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	300	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年5月31日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式（注）	1,307	0	—	1,308
合計	1,307	0	—	1,308

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月11日取締役会	普通株式	300	20	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年7月11日取締役会	普通株式	300	20	平成19年6月30日	平成19年8月31日
平成19年10月11日取締役会	普通株式	300	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日
平成20年1月17日取締役会	普通株式	300	20	平成19年12月31日	平成20年2月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月11日取締役会	普通株式	300	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成20年3月31日現在）

現金及び預金	11,138百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△299百万円
現金及び現金同等物期末残高	<u>10,838百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,210	83	27,293	—	27,293
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,794	3,794	(3,794)	—
計	27,210	3,877	31,087	(3,794)	27,293
営業費用	21,574	3,430	25,004	(3,768)	21,235
営業利益	5,636	447	6,083	(25)	6,058
II 資産	57,076	3,397	60,473	(1,242)	59,231

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,687	322	29,010	—	29,010
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,888	3,888	(3,888)	—
計	28,687	4,210	32,898	(3,888)	29,010
営業費用	21,962	3,730	25,693	(3,914)	21,778
営業利益	6,725	480	7,205	26	7,232
II 資産	58,770	3,881	62,652	(1,137)	61,514

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載は省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	84百万円	118百万円
賞与引当金	145百万円	160百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	23百万円
棚卸資産未実現利益	46百万円	41百万円
その他	2百万円	5百万円
計	300百万円	350百万円
繰延税金負債 (流動)		
貸倒引当金	—	—
繰延ヘッジ損益	△148百万円	△34百万円
計	△148百万円	△34百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	151百万円	316百万円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	26百万円	5百万円
役員退職慰労引当金	163百万円	158百万円
有価証券評価損	—	183百万円
その他有価証券評価差額金	—	281百万円
ゴルフ会員権評価損	43百万円	34百万円
その他	13百万円	4百万円
計	247百万円	667百万円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金	—	△22百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円	—
繰延ヘッジ損益	△462百万円	△140百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△128百万円	△103百万円
その他	—	△0百万円
計	△605百万円	△266百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	—	401百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	△358百万円	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,051	2,097	46
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	2,151	2,197	46
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	504	498	△6
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	97	△1
	小計	604	596	△8
合計		2,755	2,793	37

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	100	100	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,644	2,938	△706
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,644	2,938	△706
合計		3,744	3,038	△706

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
329	0	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり純資産 3,194円04銭	1株当たり純資産 3,300円59銭
1株当たり当期純利益 234円69銭	1株当たり当期純利益 269円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,621	4,054
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,621	4,054
期中平均株式数(株)	15,432,405	15,033,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	21,640	37.9	24,213	41.2	2,573
1. 現金及び預金	7,737		10,845		
2. 受取手形	5,226		4,512		
3. 売掛金	3,633		3,787		
4. 商品	476		468		
5. 製品	1,706		1,564		
6. 半製品	714		772		
7. 原材料	1,321		1,417		
8. 仕掛品	75		167		
9. 貯蔵品	155		139		
10. 前渡金	—		63		
11. 前払費用	104		105		
12. 繰延税金資産	105		274		
13. 未収入金	9		11		
14. 通貨スワップ	174		39		
15. 為替予約	199		47		
16. その他	4		2		
17. 貸倒引当金	△5		△4		
II 固定資産	35,436	62.1	34,556	58.8	△880
1. 有形固定資産	28,995	50.8	27,844	47.4	△1,150
(1) 建物	12,763		12,059		
(2) 構築物	282		246		
(3) 機械及び装置	8,249		6,893		
(4) 車両運搬具	42		44		
(5) 工具器具備品	414		383		
(6) 土地	7,242		7,242		
(7) 建設仮勘定	0		973		
2. 無形固定資産	533	0.9	463	0.8	△69
(1) 施設利用権他	14		14		
(2) ソフトウェア	451		398		
(3) ソフトウェア仮勘定	67		49		
3. 投資その他の資産	5,908	10.4	6,248	10.6	340
(1) 投資有価証券	2,793		3,038		
(2) 関係会社株式	737		737		
(3) 長期貸付金	31		4		
(4) 従業員長期貸付金	39		36		
(5) 破産債権等	1		2		
(6) 前払年金費用	—		422		
(7) 長期前払費用	11		16		
(8) 繰延税金資産	—		497		
(9) 差入保証金	547		543		
(10) 保険積立金	485		483		
(11) ゴルフ会員権	199		199		
(12) 通貨スワップ	595		184		
(13) 為替予約	568		169		
(14) その他	0		0		
(15) 貸倒引当金	△102		△88		
資産合計	57,076	100.0	58,770	100.0	1,693

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	6,149	10.8	7,334	12.5	1,184
1. 支払手形	1,739		1,919		
2. 買掛金	1,337		1,574		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,000		1,000		
4. 未払金	86		116		
5. 未払費用	148		153		
6. 未払法人税等	1,171		1,645		
7. 未払消費税等	126		304		
8. 預り金	17		22		
9. 賞与引当金	366		404		
10. 役員賞与引当金	90		90		
11. 設備関係支払手形	65		102		
12. その他	0		0		
II 固定負債	4,924	8.6	3,999	6.8	△924
1. 長期借入金	3,925		2,925		
2. 繰延税金負債	230		—		
3. 退職給付引当金	66		366		
4. 役員退職慰労引当金	412		—		
5. 長期未払金	—		397		
6. その他	289		310		
負債合計	11,074	19.4	11,333	19.3	259
(純資産の部)					
I 株主資本	45,053	78.9	47,596	81.0	2,542
1. 資本金	7,123	12.4	7,123	12.1	—
2. 資本剰余金	8,336	14.6	8,336	14.2	—
(1) 資本準備金	8,336		8,336		—
3. 利益剰余金	36,694	64.3	39,241	66.8	2,547
(1) 利益準備金	564		564		—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	19,300		19,300		—
繰越利益剰余金	16,829		19,376		2,547
4. 自己株式	△7,099	△12.4	△7,104	△12.1	△4
II 評価・換算差額等	949	1.7	△160	△0.3	△1,109
1. その他有価証券評価差額金	22		△425		△448
2. 繰延ヘッジ損益	926		265		△660
純資産合計	46,002	80.6	47,436	80.7	1,433
負債純資産合計	57,076	100.0	58,770	100.0	1,693

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		対前年比	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前年比 (%)
I 売上高	27,210	100.0	28,687	100.0	1,477	5.4
II 売上原価	13,828	50.8	14,277	49.8	448	3.2
売上総利益	13,381	49.2	14,410	50.2	1,028	7.7
III 販売費及び一般管理費	7,745	28.5	7,684	26.8	△60	△0.8
営業利益	5,636	20.7	6,725	23.4	1,089	19.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	0		1			
2. 有価証券利息	0		1			
3. 受取配当金	82		92			
4. 為替差益	18		29			
5. 賃貸料収入	6		5			
6. 保険満期返戻差益	35		—			
7. その他	39	183	38	169	△14	△7.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	23		64			
2. 賃貸原価	3		4			
3. その他	7	34	—	68	34	99.5
経常利益	5,785	21.3	6,826	23.8	1,040	18.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—		8			
2. 固定資産売却益	0		0			
3. 投資有価証券売却益	—	0	0	9	9	—
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	4		9			
2. 投資有価証券評価損	—		462			
3. 貸倒引当金繰入額	22	26	—	471	444	1,657.4
税引前当期純利益	5,758	21.2	6,364	22.2	605	10.5
法人税、住民税及び事業税	2,327		2,778			
法人税等調整額	25	2,352	△164	2,614	261	11.1
当期純利益	3,405	12.5	3,749	13.1	344	10.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	18,300	15,793	34,657	△4,512	45,604	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△1,301	△1,301		△1,301	
利益処分による役員賞与						△67	△67		△67	
利益処分による別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
当期純利益						3,405	3,405		3,405	
自己株式の取得								△2,700	△2,700	
自己株式の処分						△1	△1	113	112	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,036	2,036	△2,587	△551	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	16,829	36,694	△7,099	45,053	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2	—	2	45,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,301
利益処分による役員賞与				△67
利益処分による別途積立金の積立				—
当期純利益				3,405
自己株式の取得				△2,700
自己株式の処分				112
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	20	926	947	947
事業年度中の変動額合計	20	926	947	395
平成 19 年 3 月 31 日 残高	22	926	949	46,002

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	16,829	36,694	△7,099	45,053	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△1,202	△1,202		△1,202	
当期純利益						3,749	3,749		3,749	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,547	2,547	△4	2,542	
平成 20 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	19,376	39,241	△7,104	47,596	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	22	926	949	46,002
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,202
当期純利益				3,749
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△448	△660	△1,109	△1,109
事業年度中の変動額合計	△448	△660	△1,109	1,433
平成 20 年 3 月 31 日 残高	△425	265	△160	47,436

（4）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - 製品・半製品・仕掛品・原材料・・総平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法
 - 無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法
 - 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金・・・・・・（追加情報）
 - 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月26日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。
 - これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ
 - ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金
 - ③ヘッジ方針
 - 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,384 百万円 |
| 2. 手形割引高及び裏書譲渡高 | 該当事項はありません。 |
| 3. 偶発債務 | 該当事項はありません。 |

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 60.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 39.9%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。

荷造運搬費	736 百万円
見本費	350 百万円
従業員給与・賞与	2,235 百万円
賞与引当金繰入額	263 百万円
役員賞与引当金繰入額	90 百万円
退職給付費用	94 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円
不動産賃借料	470 百万円
試験研究費	194 百万円
減価償却費	812 百万円
旅費交通費	373 百万円

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 2. 研究開発費の総額 | |
| 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 | 259 百万円 |
| 3. 特別損益の主な内訳 | 損益計算書に記載されております。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	764	562	19	1,307
合計	764	562	19	1,307

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 562 千株は、取締役会決議による取得 561 千株及び単元未満株式の買取り 1 千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19 千株は、ストックオプションの行使に対する売却 19 千株及び単元未満株式の買増し 0 千株による減少であります。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,307	0	—	1,308
合計	1,307	0	—	1,308

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	8 4 百万円	1 1 8 百万円
賞与引当金	1 4 5 百万円	1 6 0 百万円
未払賞与に係る社会保険料	2 0 百万円	2 3 百万円
その他	2 百万円	5 百万円
計	2 5 4 百万円	3 0 8 百万円
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△ 1 4 8 百万円	△ 3 4 百万円
計	△ 1 4 8 百万円	△ 3 4 百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	1 0 5 百万円	2 7 4 百万円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	2 6 百万円	-
役員退職慰労引当金	1 6 3 百万円	1 5 8 百万円
有価証券評価損	-	1 8 3 百万円
その他有価証券評価差額金	-	2 8 1 百万円
ゴルフ会員権評価損	4 3 百万円	3 4 百万円
その他	1 3 百万円	2 百万円
計	2 4 7 百万円	6 6 0 百万円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金	-	△ 2 2 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1 5 百万円	-
繰延ヘッジ損益	△ 4 6 2 百万円	△ 1 4 0 百万円
計	△ 4 7 7 百万円	△ 1 6 3 百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	-	4 9 7 百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	△ 2 3 0 百万円	-

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり純資産 3,059円99銭	1株当たり純資産 3,155円52銭
1株当たり当期純利益 220円68銭	1株当たり当期純利益 249円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,405	3,749
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,405	3,749
期中平均株式数 (株)	15,432,405	15,033,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
滅菌用品類	3,542	3,378	95.4%
手術用品類	22,196	23,446	105.6%
治療用品類	29	28	95.4%
その他	240	515	213.9%
合計	26,009	27,367	105.2%

2. 商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
滅菌用品類	227	161	71.1%
手術用品類	806	856	106.2%
治療用品類	164	154	94.1%
その他	243	263	107.9%
合計	1,442	1,435	99.6%

3. 受注実績

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
滅菌用品類	3,782	3,711	98.1%
手術用品類	22,531	24,099	107.0%
治療用品類	318	297	93.5%
その他	661	901	136.4%
合計	27,293	29,010	106.3%